

そ の 他



大垣音楽祭

— 内 容 —

文化事業団
(財)大垣国際交流協会
土地開発公社
住宅協会
シルバー人材センター

(財)大垣国際交流協会

(財)大垣国際交流協会(OIEA)は、大垣を中心とした地域で、文化、教育、スポーツなど幅広い分野で国際交流活動を行い、フレンドリーシティ構想の推進を図るとともに、地域で生活する外国人市民への支援・交流を通じて国際化時代にふさわしいまちづくりの実現をめざしている。

1. 所在地 大垣市室本町5丁目5番地(スイトピアセンター内)
2. 沿革 昭和63年9月3日 任意団体として「大垣国際交流協会」発足
平成元年12月28日 財団法人 大垣国際交流協会を設立
3. 基本財産 2億2千万円
4. 役員 名誉役員15人(名誉会長1人、相談役4人、顧問10人)
理事11人(会長1人、副会長3人、専務理事1人(副会長兼任)、常務理事2人、理事5人)
監事3人
評議員17人

5. 事業内容

(1) 海外との交流事業

- ① 海外フレンドリーシティとの交流(小学生、中学生等の派遣・受入)
 - ・ ベリア市(アメリカ)
 - ・ 昌原市(韓国)
 - ・ グレンアイラ市(オーストラリア)
 - ・ 邯鄲市(中国)
 - ・ ナミュール市(ベルギー)
 - ・ シュツットガルト市(ドイツ)
- ② その他外国との交流

(2) 外国人市民支援事業

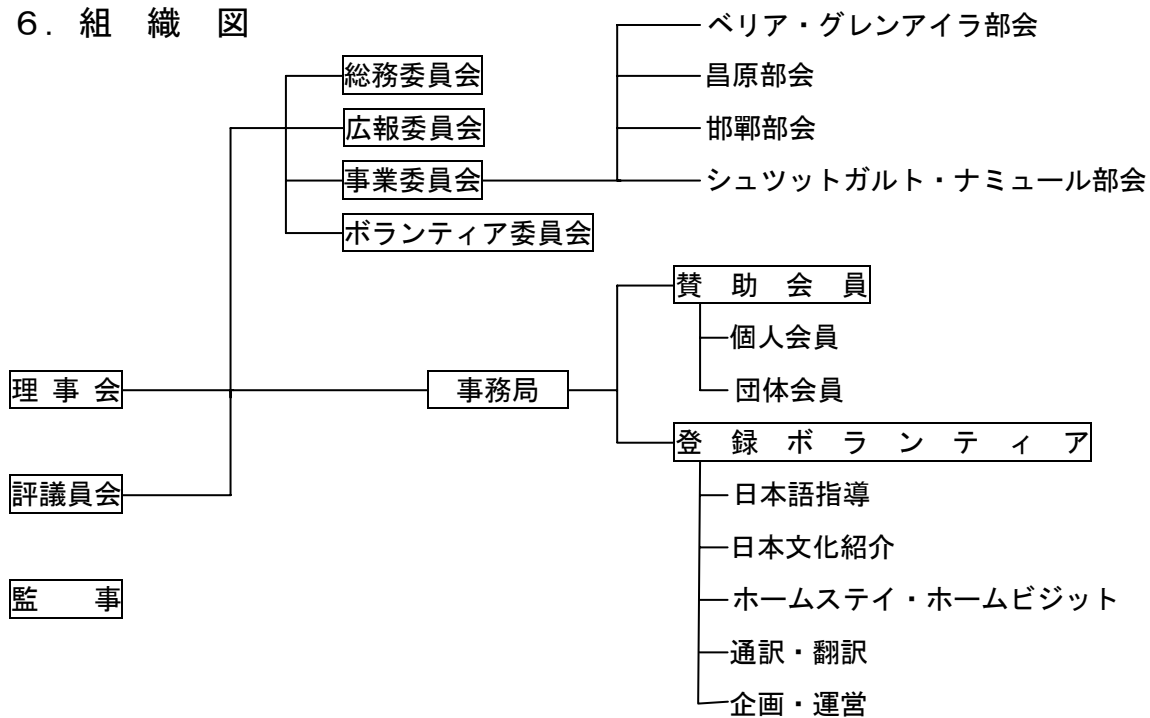
- ① 外国人市民のための外国語(ポルトガル語、中国語、英語)による生活相談
- ② 外国人市民への日本語指導(マン・ツー・マン方式 ほか)
- ③ 外国人市民との交流事業の実施

(3) 国際交流推進事業

- ① 国際交流ボランティア活動(日本語指導、日本文化紹介、ホームステイ・ホームビジット、通訳・翻訳)の育成・拡大
- ② 各種民間団体主催の国際交流事業への助成

- ③ 外国語サービス事業
 - 国際交流団体等へのボランティア通訳者・翻訳者の紹介及び通訳・翻訳業務
- ④ 国際交流に関する情報及び諸外国の資料収集・提供
- (4) 国際協力事業
 - ① 国際協力パネルの展示
 - ② 各種国際協力活動への支援及び関係団体との連携
- (5) 国際化に向けた啓発普及事業
 - ① 外国語基礎会話講座の開催
 - ポルトガル語、中国語、ハンデル、スペイン語、英語、ドイツ語、フランス語
 - ② 海外事情紹介講座の開催
 - ③ 国際化推進のための講師派遣（出前講座）
 - ④ 国際交流事業関連情報の掲示
- (6) 国際交流に関する広報事業
 - ① 協会機関誌「フレンドリー」発行
 - ② 外国語版各種パンフレットの作成
 - ③ インターネットによる広報活動
- (7) その他協会の目的達成に必要な事業

6. 組織図



土地開発公社

公共用地等の先行取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的として昭和48年5月8日設立、現在にいたる。

1. 名称 大垣市土地開発公社
2. 基本財産 500万円（大垣市出資）
3. 運用資金 借入金をもって充てる。（借入金は大垣市の債務保証を得て、大垣市及び金融機関から融資を受ける。）
4. 業務内容 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共及び公有地の先行取得、造成、管理、処分並びに地方公共団体の委託による公共、公用施設の整備（附帯する業務を含む）を行う。また、国、地方公共団体、その他これらに類する土地の取得のあっせん等の業務を行う。
5. 役員 理事11人 監事2人（平成22年4月1日現在）
6. 職員 12人
7. 平成21年度執行事業

買収事業

公有地取得事業	1,756 m ²	205,959 千円
---------	----------------------	------------

売却事業

公有地取得事業	5,870 m ²	1,128,618 千円
---------	----------------------	--------------

土地造成事業

住宅地造成事業	929 m ²	17,640 千円
---------	--------------------	-----------

附帯等事業

保有土地賃貸事業		93,672 千円
----------	--	-----------

8. 平成22年度事業計画

買収事業

公有地取得事業	40,850 m ²	1,342,000 千円
---------	-----------------------	--------------

売却事業

公有地取得事業	13,040 m ²	1,371,300 千円
---------	-----------------------	--------------

土地造成事業

住宅地造成事業	1,100 m ²	20,000 千円
---------	----------------------	-----------

附帯等事業

保有土地賃貸事業		86,000 千円
----------	--	-----------

あっせん等事業		500 千円
---------	--	--------

住 宅 協 会

本市の策定する開発計画に則し住宅を必要とする者に対し、居住環境の良好な住宅とその用地又は工業用地並びに公共、公益の用に供する用地建物を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、昭和 27 年 12 月 17 日設立、現在に至る。

1. 名 称 財団法人 大垣市住宅協会

2. 基本財産 500千円（大垣市出資金）

3. 役 員 理事 8 名（内常務理事 1 名） 監事 2 名

4. 事業内容

- (1) 住宅又は住宅と一体となる店舗、事務所等の建設、賃貸その他管理及び譲渡を行う。
- (2) 前号の用に供する土地の取得、造成、賃貸その他管理及び譲渡を行う。
- (3) 公共団体又は公益法人が、公共又は公益の用に供する土地及び施設の取得、造成、建設、管理処分又は斡旋を行う。
- (4) 住宅及び土地並びに都市整備に関する調査、研究、啓発等本会目的達成に必要なことを行う。
- (5) 前各号に掲げる業務に支障のない範囲内で委託により住宅店舗、事務所、工場等の用に供する土地及び施設を大垣市の計画に即応して取得、造成、建設、管理、処分又は斡旋を行う。

5. 職員数 12名

6. 平成 21 年度実績

(1) 償還住宅管理(店舗付)	3 団地	56 戸
(※平成 21 年度 償還完了)	2 団地	32 戸)
(2) 賃貸住宅管理	5 団地	152 戸
計	8 団地	208 戸

7. 平成 22 年度事業計画

(1) 償還住宅管理（店舗付）	1 団地	24 戸
(2) 賃貸住宅管理	5 団地	152 戸
計	6 団地	176 戸

シルバー人材センター

人口の高齢化に伴い、働く意欲のある高齢者が増加し、このような高齢者の願いに応えるためのシステムとして、昭和58年9月にシルバー人材センターを設立。その後、昭和61年9月に不破郡垂井町と広域事業を開始、名称も大垣地域シルバー人材センターと変更する。西濃圏域の合併により、平成18年4月1日に上石津町シルバー人材センターを廃し大垣地域シルバー人材センターに統合、また墨俣町については、シルバー人材センター未設置のため統合に伴う新地区となる。センターには、おおむね60歳以上の者であって健康で働く意欲と能力を持った高齢者が会員となり、国や市の援助を受けながら、臨時的、短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与することを目的としている。

1. 名 称	社団法人 大垣地域シルバー人材センター
2. 設立年月日	昭和58年9月1日（広域認可 昭和61年9月3日）
3. 事業内容	(1) 臨時的、短期的な就業（雇用によるものを除く）又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高年齢退職者等に対する希望と能力に応じた就業機会の開拓及び提供（就業又は収入の保証の事業を除く） (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高年齢退職者等のために、無料の職業紹介事業を行う (3) 高年齢者に対する簡易な仕事に関する知識、技能の付与を目的とした講習会等の実施 (4) 高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供 (5) 高年齢者の就業に関する調査研究 (6) 高年齢者の就業に関する相談 (7) その他センターの目的を達成するために必要な事業
4. 会 員 数	1,104人（男 740人 女 364人）
5. 平成21年度事業実績	
受託件数	5,353件
契約金額	459,522,694円
配 分 金	432,119,931円
就業延人員	101,377人日
就業実人員	1,040人
就 業 率	94.2%